

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	介護保険に関する事務

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大衡村は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

## 評価実施機関名

大衡村長

## 公表日

令和5年8月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<p>・介護保険法、その他の介護保険に関する法律及び条例に基づき、介護保険料の算定・賦課徴収、受給者管理、給付管理とそれに関する調査を行っている。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険資格の取得、喪失の決定            ②介護保険料額の算定            ③納入通知書による介護保険料額の通知            ④介護保険料の納入状況の管理            ⑤介護サービス受給のための要介護度の申請受付、認定、負担限度額認定、給付制限の実施            ⑥高額介護費等の介護給付の申請受付、決定の実施            ⑦介護保険に係る証明書の発行            ⑧介護保険被保険者台帳の照会            ⑨情報提供に必要な情報を「副本」として保持する</p> <p>・番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	介護保険システム、特別徴収管理システム、地域包括支援センター支援システム、団体内統合宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
介護資格ファイル、介護保険料賦課・徴収ファイル、介護受給者台帳ファイル、個人番号移動連絡票ファイル、介護特別徴収対象者情報ファイル、宛名情報ファイル、介護予防支援情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 68項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号 別表第二</p> <p>【情報提供】2、3、5、6、8、11、17、22、26、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、94、97、108、109、120項並びに番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「内閣府・総務省令第7号」）第2条、第3条、第5条、第6条、第7条、第10条、第12条の3、第15条、第19条、第22条の2、第24条の2、第25条、第25条の2、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第43条の2、第44条、第47条、第49条、第55条、第55条の2、第59条の3</p> <p>【情報照会】93.94の項</p> <p>内閣府・総務省令第7号第46条、第47条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉課
②所属長の役職名	健康福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒981-3692 宮城県黒川郡大衡村大衡字平林62番地 大衡村役場 総務課 電話:022(345)5111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒981-3692 宮城県黒川郡大衡村大衡字平林62番地 大衡村役場 健康福祉課 電話:022(345)0253

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ <input type="radio"/> ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ <input type="radio"/> ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年5月1日	5. 評価実施期間における担当部署②所属長	健康福祉課長 残間 文広	健康福祉課長	事後	様式変更による
令和1年5月1日	IIしきい値判断項目1. 対象人数(いつ時点の集計か)	平成28年9月30日時点	平成31年3月31日時点	事後	最新期日の更新による
令和1年5月1日	IIしきい値判断項目2. 取扱者数(いつ時点の集計か)	平成28年9月30日時点	平成31年3月31日時点	事後	最新期日の更新による
令和1年6月27日	IVリスク対策	なし	項目追加	事後	様式変更による
令和5年8月1日	I. 1. ②(事務の概要)		(下記追加) ・番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。	事後	
令和5年8月1日	I. 1. ③(システムの名称)	介護保険システム、徴収管理システム、地域包括支援センター支援システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	介護保険システム、特別徴収管理システム、地域包括支援センター支援システム、団体内統合宛名システム、統合宛名システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能、申請管理システム	事後	記載内容の修正及び追加
令和5年8月1日	I. 2	介護資格ファイル、介護保険料賦課・徴収ファイル、介護受給者台帳ファイル、介護給付実績ファイル、介護特別徴収対象者情報ファイル、宛名情報ファイル、介護予防支援情報ファイル	介護資格ファイル、介護保険料賦課・徴収ファイル、介護受給者台帳ファイル、個人番号移動連絡票ファイル、介護特別徴収対象者情報ファイル、宛名情報ファイル、介護予防支援情報ファイル	事後	記載内容の修正
令和5年8月1日	I. 4. ②	番号法第19条第7号 別表第二 【情報提供】1,2,3,4,6,17,22,26,30,33,39,42,43,56の2,58,61,62,80,81,87,88,90,94,95,97,109,117,120項 【情報照会】93.94項	番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】2、3、5、6、8、11、17、22、26、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、94、97、108、109、120項並びに番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「内閣府・総務省令第7号」)第2条、第3条、第5条、第6条、第7条、第10条、第12条の3、第15条、第19条、第22条の2、第24条の2、第25条、第25条の2、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第43条の2、第44条、第47条、第49条、第55条、第55条の2、第59条の3 【情報照会】93.94の項 内閣府・総務省令第7号第46条、第47条	事後	記載内容の修正及び法令改正による
令和5年8月1日	II. 1(いつ時点の計数か)	平成31年3月31日時点	令和5年3月31日時点	事後	最新期日の更新による
令和5年8月1日	II. 2(取扱者数)	500人未満	500人以上	事後	最新期日の更新による
令和5年8月1日	II. 2(いつ時点の計数か)	平成31年3月31日時点	令和5年3月31日時点	事後	最新期日の更新による